

# 事業概要シート

施策： 障がい者の自立支援の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 障害者医療費助成事業	現状維持	予算額	198,901 千円
		《 》	207,996 《 》
財源内訳	国庫支出金		千円
	県支出金	77,796	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	121,105	千円

## 【事業の目的・概要・対象】

医療費の一部を助成することにより、障がい者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。

受給資格者が医療機関ごとに支払った保険診療にかかる一部負担金から、自己負担額1日800円、月上限1,600円を控除した金額を診療を受けた月の翌月末（70歳以上は4ヶ月後）に支給するもの（ただし、高額療養費及び附加給付金など、他で医療費が支給される場合は除く）。

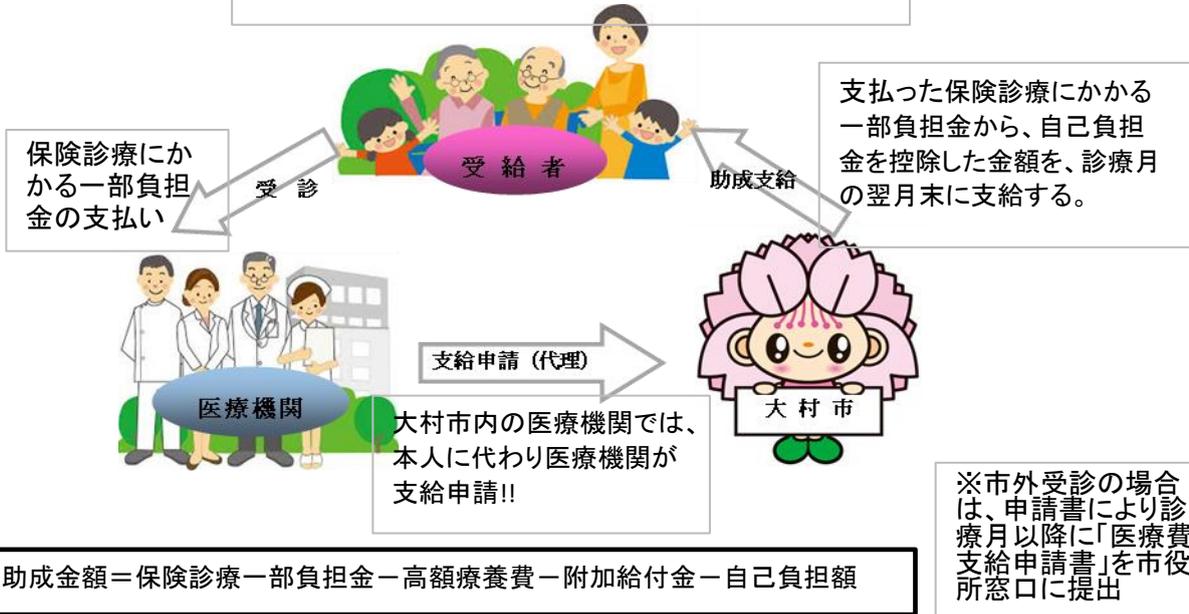
（1）県補助事業・・・身体障害者手帳1～2級及び3級の一部、療育手帳A1～A2及びB1の一部、精神保健福祉手帳1級

（2）市単独事業・・・身体障害者手帳4～6級及び3級の一部（後期高齢者医療被保険者は身体障害者手帳4～6級）、療育手帳B2及びB1の一部（後期高齢者医療被保険者は療育手帳B2）、精神保健福祉手帳2～3級

※対象となる診療は入院・外来・薬剤費であるが、（2）の身体障害者手帳5～6級（後期高齢者医療被保険者を除く。）は入院のみ、精神保健福祉手帳1～3級は外来・薬剤費のみ。

## 障がい者の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため医療費の一部を助成する。

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者  
※手帳種別、等級により対象となる診療、助成割合が異なる。



## 【背景】

障がい者は医療機関を受診する機会が多く、家計を占める医療費の負担が大きい。その負担を軽減させる目的がある。

担当課	福祉保健部 福祉総務課	問合せ先	0957-53-4111（内線604）
-----	-------------	------	---------------------

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	受給資格者数	人	4,282	4,200	4,200	4,200	4,200
②	医療費支給件数	件	82,325	81,669	81,669	81,669	81,669

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	県補助事業支給額	千円	151,830	162,207	155,593	155,593	155,593
②	市単独事業支給額	千円	41,565	45,789	43,308	43,308	43,308

## 【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	193,640	204,230	193,395	207,996	198,901	198,901	1,197,063
国庫支出金							0
県支出金	75,420	80,334	75,894	81,103	77,796	77,796	468,343
地方債							0
その他							0
一般財源	118,220	123,896	117,501	126,893	121,105	121,105	728,720
人件費	3,281	4,136	3,876	4,725	4,725	4,725	25,468
職員	0.39人	0.45人	0.42人	0.53人	0.53人	0.53人	2.85人
時間外勤務	167h	185h	115h	130h	130h	130h	857h
嘱託員		0.32人	0.32人	0.33人	0.33人	0.33人	1.63人
フルコスト	196,921	208,366	197,271	212,721	203,626	203,626	1,222,531

妥当性 (市の関与)	(1) 県補助事業は制度関与であり、市の関与の必要性は高い。 (2) 市単独事業は、手帳区分に関わらず健康保持に困難を抱える障がい者の健康を支える意義は大きく、市の関与の必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	障がい者世帯に直接医療費の助成を行うことで経済的負担軽減に寄与でき、有効性は非常に高い。
効率性 (コスト)	保険診療一部負担金から自己負担額を引いた額を助成しており、また、手帳種別、等級に応じて対象となる診療、助成割合などを設定しており、制度設計上これ以上の見直しの余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり